

平成 23 年度

普通（一般）会計財務諸表

（総務省方式改訂モデル）

○貸借対照表

○行政コスト計算書

○純資産変動計算書

○資金収支計算書

王滝村企画財政課

1. 財務諸表 4 表

財務諸表には以下の 4 つの表があります。

(1) 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを対照表示したもので、左側に資産、右側に負債と純資産を表示しています。左右が均衡していることからバランスシートとも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当）

1 年間の人件費や維持補修費など資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる経費と、行政サービスにかかる使用料・手数料などの収入を示したものです。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1 年間でどのように増減したかを示しているものです。

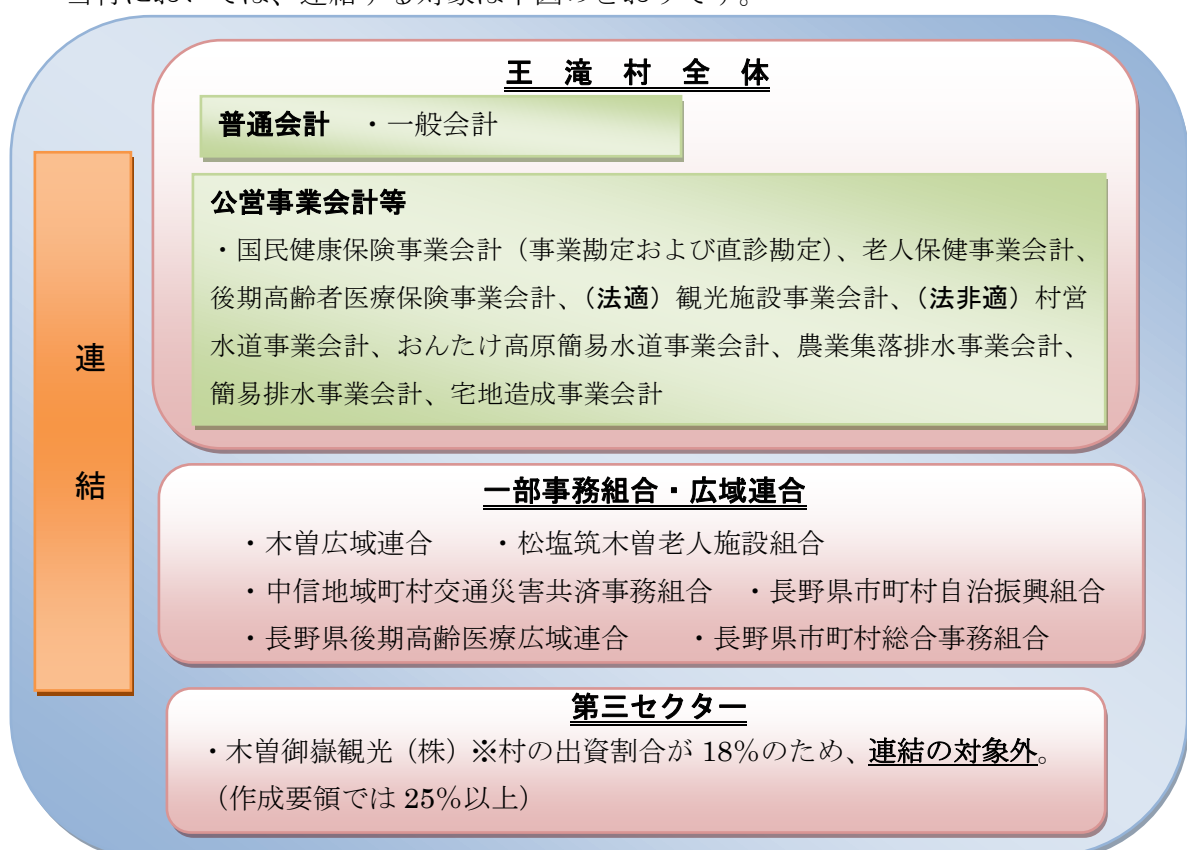
(4) 資金収支計算書

1 年間の資金の収支を、性質の異なる 3 つの活動（「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資財務的収支」）に分けて示したものです。

2. 連結財務諸表について

新地方公会計制度では、財務諸表を作成する対象会計を、普通会計のほか、その他の特別会計、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人としており、それぞれを連結した財務諸表 4 表を作成し、地方公共団体の財政状況の全体像を明らかにすることとなっています。

当村においては、連結する対象は下図のとおりです。



3. 財務諸表の作成条件

平成 23 年度の財務諸表は以下の事項に基づいて作成しました。

- (1) 対象会計は一般会計のみです。
- (2) 基準日は年度末の平成 24 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 5 月 31 日）の出入りは基準日までに完了したものとして処理しています。
- (3) 有形固定資産などの算定基礎数値は、昭和 44 年度からの「決算統計データ」を用いました。それ以前のデータは、今回の作成上では反映されておりません。

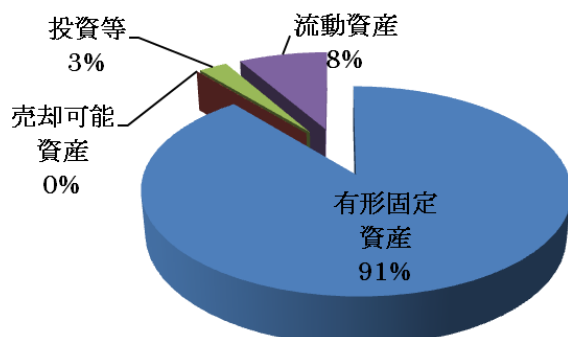
4. 貸借対照表（バランスシート）

【貸借対照表の要約】

（単位：千円）

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	9,993,773	1. 固定負債	2,766,451
(1) 有形固定資産	9,991,001	(1) 地方債	1,866,922
(2) 売却可能資産	2,772	(2) 退職手当引当金	899,529
		(3) その他	0
2. 投資等	298,165	2. 流動負債	246,414
(1) 投資及び出資金	203,185	(1) 翌年度償還予定地方債	225,745
(2) 貸付金	24,591	(2) その他	20,669
(3) 基金等	51,389		
(4) その他	19,000	負債合計	3,012,865
3. 流動資産	926,004		
(1) 現金預金	917,632	純資産の部	金額
(2) 未収金	8,372	純資産合計	8,205,077
資産合計	11,217,942	負債及び純資産合計	11,217,942

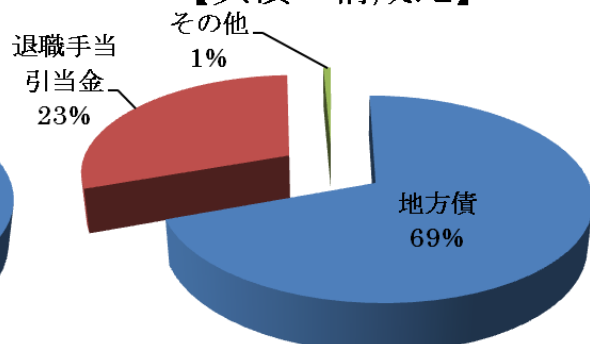
【資産の構成比】



資産 約 112 億 1794 万円

< 村民一人あたり 1245 万円 >

【負債の構成比】



負債 約 30 億 1287 万円

< 村民一人あたり 334 万円 >

※村民一人あたりの費用は、H24. 3. 31 現在の住基人口 901 人で計算。以下も同じく。

【貸借対照表の前年度比較】

(単位：千円)

資産の部	23年度	22年度	増減
1. 公共資産	9,993,773	10,262,002	△268,229
(1) 有形固定資産	9,991,001	10,259,230	△268,229
(2) 売却可能資産	2,772	2,772	0
2. 投資等	298,165	325,912	△27,747
(1) 投資及び出資金	203,185	203,636	△451
(2) 貸付金	24,591	21,427	3,164
(3) 基金等	51,389	70,381	△18,992
(4) その他	19,000	30,468	△11,468
3. 流動資産	926,004	741,140	184,864
(1) 現金預金	917,632	731,288	186,344
(2) 未収金	8,372	9,852	△1,480
資産合計	11,217,942	11,329,054	△111,112

負債の部			
1. 固定負債	2,766,451	2,679,681	86,770
(1) 地方債	1,866,922	1,891,367	△24,445
(2) 退職手当引当金	899,529	788,314	111,215
(3) その他	0	0	0
2. 流動負債	246,414	266,100	△19,686
(1) 翌年度償還予定地方債	225,745	247,339	△21,594
(2) その他	20,669	18,761	1,908
負債合計	3,012,865	2,945,781	67,084
純資産の部			
純資産合計	8,205,077	8,383,273	△178,196
負債及び純資産合計	11,217,942	11,329,054	△111,112

5. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、村の1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなどといった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入（使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金）を対比さ

せたものです。生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政目的別にそれぞれの経費を把握することが出来るようになっていきます。

行政コスト計算書は、民間事業の決算における損益計算書に相当するものですが、損益計算書が営業活動に伴う収益・費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は経常的な行政活動に伴う費用と収益を対比して純経常行政コストを計算する点が大きく異なるところです。

一般的には、大幅なコスト超過となるものですが、この不足分を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストとして表されるものです。

【行政コスト計算書の要約】

経常行政コスト (A)			
	金額 (千円)	構成比 (%)	村民一人あたり 行政コスト(円)
1. 人にかかるコスト	488,961	29.2%	542,000
(1) 人件費	357,077	21.3%	396,000
(2) 退職手当引当金繰入	111,215	6.6%	123,000
(3) 賞与引当金繰入	20,669	1.2%	23,000
2. 物にかかるコスト	746,075	44.6%	828,000
(1) 物件費	199,679	11.9%	222,000
(2) 維持補修費	10,041	0.6%	11,000
(3) 減価償却費	536,355	32.0%	595,000
3. 移転支出的なコスト	392,960	23.5%	436,000
(1) 社会保障給付	46,088	2.8%	51,000
(2) 補助金	184,285	11.0%	205,000
(3) 他会計等への支出額	162,587	9.7%	180,000
(4) 他団体への公共資産整備補充金	0	0.0%	0
4. その他のコスト	45,581	2.7%	51,000
(1) 支払利息	28,782	1.7%	32,000
(2) その他	16,799	1.0%	19,000
合計	1,673,577	100.0%	1,857,000
経常収益 (B)			
	収入額 (千円)		村民一人あたり 収入額(円)
1. 使用料・手数料	15,413		17,000
2. 分担金・負担金・寄付金	22,663		25,000
合計	38,076		42,000
	金額 (千円)		
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コスト－経常収益)	1,635,501		

【行政コストの前年度比較】

経常行政コスト (A)	平成23年度		平成22年度		対前年度比	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1. 人にかかるコスト	488,961	29.2%	434,735	20.2%	54,226	12.5%
(1) 人件費	357,077	21.3%	319,995	16.3%	37,082	11.6%
(2) 退職手当引当金繰入	111,215	6.6%	95,979	2.8%	15,236	15.9%
(3) 賞与引当金繰入	20,669	1.2%	18,761	1.1%	1,908	10.2%
2. 物にかかるコスト	746,075	44.6%	769,044	46.4%	△22,969	△3.0%
(1) 物件費	199,679	11.9%	210,138	10.9%	△10,459	△5.0%
(2) 維持補修費	10,041	0.6%	14,584	3.4%	△4,543	△31.2%
(3) 減価償却費	536,355	32.0%	544,322	32.1%	△7,967	△1.5%
3. 移転支出的なコスト	392,960	23.5%	344,273	31.3%	48,687	14.1%
(1) 社会保障給付	46,088	2.8%	48,965	2.3%	△2,877	△5.9%
(2) 補助金	184,285	11.0%	206,468	11.7%	△22,183	△10.7%
(3) 他会計等への支出額	162,587	9.7%	88,426	17.3%	74,161	83.9%
(4) 他団体への公共資産整備補充金	0	0.0%	414	0.0%	△414	皆増
4. その他のコスト	45,581	2.7%	37,938	2.1%	7,643	20.1%
(1) 支払利息	28,782	1.7%	30,977	2.0%	△2,195	△7.1%
(2) その他	16,799	1.0%	6,961	0.1%	9,838	141.3%
合計	1,673,577	100.0%	1,585,990	100.0%	87,587	5.5%

経常収益 (B)	平成23年度		平成22年度		対前年度比	
	収入額 (千円)	構成比 (%)	収入額 (千円)	構成比 (%)	増減額 (千円)	増減率 (%)
1. 使用料・手数料	15,413		17,901		△2,488	△13.9%
2. 分担金・負担金・寄付金	22,663		5,616		17,047	303.5%
合計	38,076		23,517		14,559	61.9%

	平成23年度	平成22年度	対前年度比	
	金額 (千円)	金額 (千円)	増減額	増減率
純経常行政コスト (A-B) (経常行政コストー経常収益)	1,635,501	1,562,473	73,028	4.7%

6. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が、1年間にどのように変動したかを表す計算書です。純資産は今までの世代が負担してきた部分となるため、この1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかわかることになります。

【純資産変動計算書の要約】

	金額（千円）
期首純資産残高	8,361,847
純経常行政コスト	△1,635,501
財源調達	
地方税	262,255
地方交付税	911,453
その他	144,677
補助金	155,745
臨時損益	
災害復旧費	0
公共資産所売却損益	4,601
資産評価替え・無償受入	0
期末純資産残高	8,205,077

156,770の減少

純資産が1年間で1億5677万円減少しており、この主な要因は、純経常行政コストを村の一般財源や国・県の補助金で賄えていないためです。（臨時財政対策債（8,020万円）を含めても7,657万円賄えていません。）

【純資産変動計算書の前年度比較】

(単位：千円)

項 目	平成23年度	平成22年度	増減
期首純資産残高	8,361,847	8,450,368	△88,521
純経常行政コスト	△1,635,501	△1,562,473	73,028
財源調達			
地方税	262,255	265,781	△3,526
地方交付税	911,453	875,570	35,883
その他	144,677	150,002	△5,325
補助金	155,745	202,764	△47,019
臨時損益			
災害復旧費	0	△5,031	皆減
公共資産所売却損益	4,601	6,292	△1,691
資産評価替え・無償受入	0	0	0
期末純資産残高	8,205,077	8,383,273	△178,196
期首残高-期末残高	△156,770	△67,095	△89,675

※平成22年度の期末純資産残高と平成23年度期首純資産残高が異なりますが、これは平成23年度決算統計において、過年度から奨学金の貸付金残高を「その他定額運用基金」（統計29表6列）へ計上してきましたが、運用を図っているのではないため、減額しました。よって、△21,426千円となりました。

7. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる「経常収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的支出の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

「経常収支の部」は、日常の行動活動による資金収支の状況、「公共資産整備収支の部」は公共事業等に伴う資金の使途とその財源の状況、「投資・財務的収支の部」は出資・貸付・債務の償還などの支出とその財源の状況を表しています。

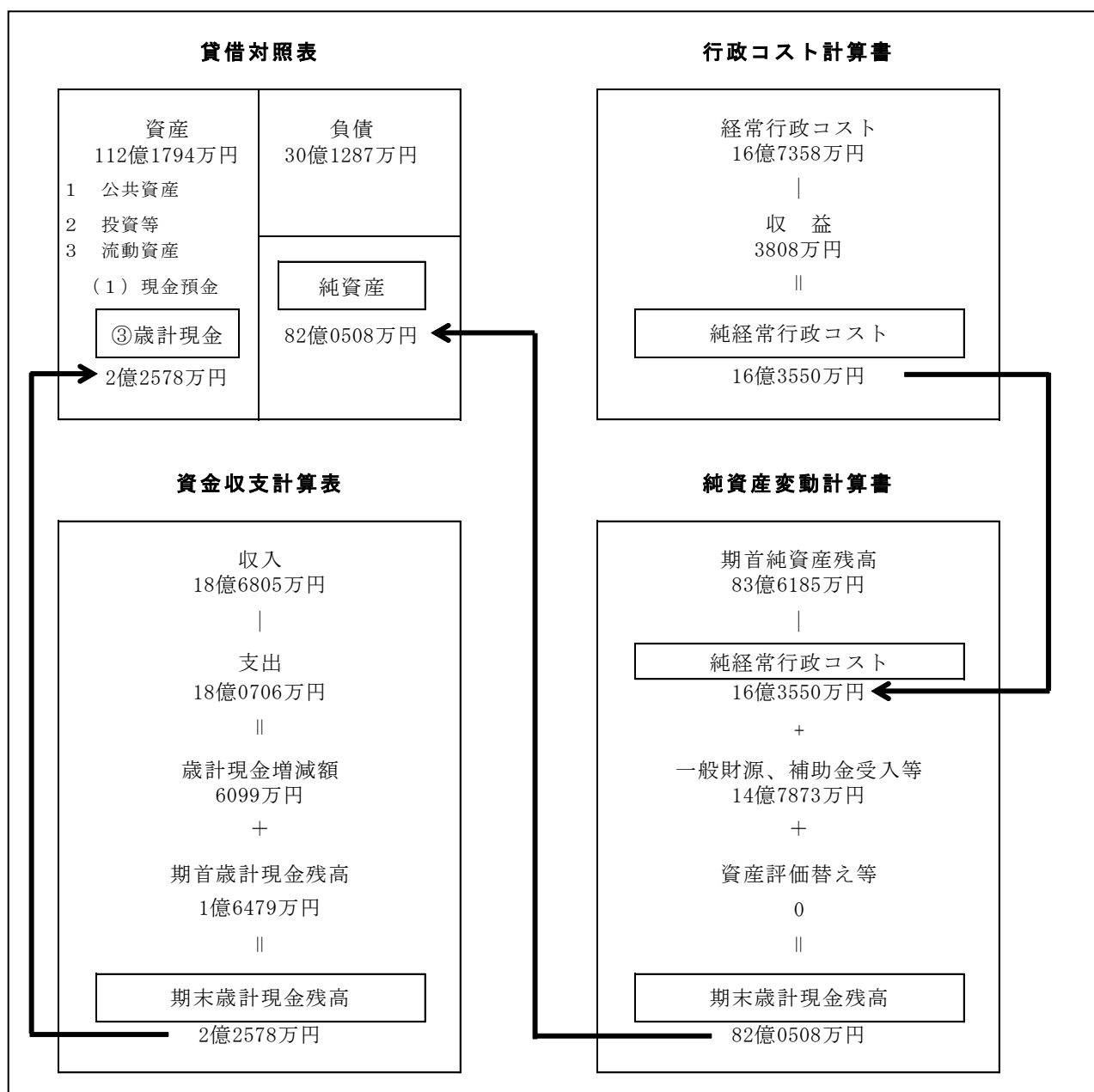
【資金収支計算書の要約】

	金額(千円)	村民一人あたり (円)
1. 経常的収支	673,928	748,000
2. 公共資産整備収支	△86,076	△96,000
3. 投資・財務的収支	△526,858	△585,000
当期収支（1～3の計）	60,994	68,000
期首資金残高	164,785	183,000
期末資金残高（当期収支＋期首資金残高）	225,779	251,000
【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】		
収入総額	1,868,049	2,073,000
支出総額	△1,807,055	△2,006,000
地方債発行額	△201,300	△223,000
地方債元利償還額	276,121	306,000
財政調整基金等増減	125,350	139,000
基礎的財政収支（収入総額～財調増減の計）	261,165	290,000

【資金収支計算書の前年度比較】

	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)	増減額 (千円)
1. 経常的収支	673,928	819,653	△145,725
2. 公共資産整備収支	△86,076	△111,028	24,952
3. 投資・財務的収支	△526,858	△684,719	157,861
当期収支（1～3の計）	60,994	23,906	37,088
期首資金残高	164,785	140,879	23,906
期末資金残高（当期収支＋期首資金残高）	225,779	164,785	60,994
【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】			
収入総額	1,868,049	1,771,713	96,336
支出総額	△1,807,055	△1,747,807	△59,248
地方債発行額	△201,300	△167,900	△33,400
地方債元利償還額	276,121	290,344	△14,223
財政調整基金等増減	125,350	319,582	△194,232
基礎的財政収支（収入総額～財調増減の計）	261,165	465,932	△204,767

8. 財務諸表 4 表の相互関係



「貸借対照表」の純資産は、国・県からの補助金や村の財源で既に負担した額を表していますが、この純資産の変動を表したものが「純資産変動計算書」になります。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コストと一般財源、補助金等受入で関係は次のとおりです。

純経常行政コストが一般財源、補助金受入等を上回る場合（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきれない）	一般財源、補助金受入等が純経常行政コストを上回る場合（一般財源及び補助金等で純経常行政コストを賄いきった上で余剰
--	--

↓ 純資産が減少 ↓ 貸借対照表では、左側の資産が減少するか、右側の負債が増加する。 ↓ 将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、将来世代の負担である負債を増加させる結果となる。	が生じる) ↓ 純資産が増加 ↓ 貸借対照表では、左側の資産が増加するか、右側の負債が減少する。 ↓ 将来世代への資産をさらに蓄積するか、将来世代の負担である負債を減少させる結果となる。
--	---

平成 23 年度決算では上記表の左側となりました。

また、行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1 年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高と貸借対照表の歳計現金残高とは必ず一致します。よって、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務諸表 4 表はそれぞれ有機的に結びついています。

9. まとめ

【貸借対照表】

公共資産の当年度償却額が5億3610万円に対し当年度投資的費用が2億6787万円のため差引2億6823万円余りの減となりました。流動資産で財政調整基金や歳計現金などの現金預金が1億8486万円の増で、資産合計では単年度償却額が大きいため1億1111万円の減となりました。負債は、地方債が2445万円の減となる一方、給与削減の終了、新規採用職員3名などから退職手当引当金が1億1122万円の増となり負債合計では6708万円の増となりました。負債の内訳は、69%が地方債、21%が退職手当引当金で、地方債の内容は、臨時財政対策債45%、過疎債36%で地方債の81%を占めています。過疎債は主にインフラ整備に活用され、償還額の7割が地方交付税で措置されます。約20億9267万円の地方債残高の内、約17億9534万円（86%）は後年度に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。

貸借対照表の減価償却累計額から分析する「**資産老朽化率**」の前年度比較では、54.1%から58.0%となり、更に老朽化が進んでいることがわかります。また、有形固定資産を含む総資産は、将来返済しなければならない負債と返済の必要がない純資産を財源とし

て形成された総資産に対する負債の割合は26%、純資産の割合は74%となっており、純資産が上回っているものの、約3割が将来の負担となっている状況です。

【行政コスト計算書】

「人にかかるコスト」が5,423万円（12.5%）の増となり、平成17年度からの給与削減の終了と、新規職員3名増加などが要因と考えられます。「物にかかるコスト」は、2,297万円（3%）の減となりました。維持補修費は貸付建物等の修繕箇所が少なくなったことで31.2%の減となっています。「移転支出的なコスト」は4,869万円（14.1%）の増となりました。増の主な理由は、他会計等への支出額で観光施設事業会計（索道）への補助金が昨年度2630万円から8,000万円に大幅に増になった事によります。これは、指定管理者の撤退により緊急避難の措置として直営で1シーズン運営した事によります。「その他のコスト」では、地方債利息が220万円（7.1%）減となりましたが、税の不納欠損額が574万円から855万円となったことで過去5年間の平均から求められる不納欠損率（30.9%→45.8%）もあがり、税の滞納繰越額に対する回収不能見込計上額が984万円（141.3%）の増となり、全体として764万円（20.1%）の増となりました。経常行政コスト全体では、4つの主なコストの内、「物にかかるなコスト」以外は増加したため8,759万円（5.5%）の増となりました。村民一人あたりで計算しますと、170万円から186万円へ増となりました。（人口は931人→901人。3.2%の減。）

行政コスト分析表では、「受益者負担比率」が寄付金の増により1.48%から2.28%へ増加し、平均値内となりました。使用料より寄付金の増減が大きく影響しています。小規模人口の自治体では家賃や土地などの使用料より、寄付金などの外部的要因に左右されやすい指数であり、当村において使用料のみで平均値内を確保することは困難と考えます。「行政コストに対する税收等比率」は、比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。平成23年度は約111%のため後者となります。比率は増加傾向にあります。

【純資産変動表】

”純経常行政コスト”16億3550万円に対して、”地方税等の一般財源計”が13億1839万円、経常コストに対する補助である”補助金等の受入”が1億5574万円、合計14億7413万円であり、比較すると、1億6137万円のコスト超過となっています。純経常行政コストに含まれている減価償却費には、村が実質的に負担していない国・県補助金等を財源として形成された資産が9,398万円含まれているため、これを控除しても6,739万円の不足となります。純資産の減少は平成21年度から続いており、この1年間で更に将来の世代が負担する金額が増えたこととなります。

【資金収支計算書】

平成 23 年度の資金の流れを概括すると、「経常収支の部」で 6 億 7393 万円の資金剰余が生じ、その資金剰余で「公共資産整備収支の部」と「投資・財務的収支の部」で生じた資金不足の合計 6 億 1293 万円を賄った結果、6099 万円の資金剰余が生じ、期首の残高 1 億 6478 万円にプラスして、一般会計の歳入歳出差引額 2 億 2577 万円となりました。経常的収支の黒字の範囲内で、公共資産整備や投資等を行うことが望ましい姿であるといえるため、資金収支は適正かと考えます。

【まとめ】

財務諸表の作成をはじめてから3年目となりますが、毎年、純資産が減少する結果となりました。行政コストの超過が原因と考えられますが、純経常行政コストに含まれている減価償却費には、村が実質的に負担していない国・県補助金等を財源にして形成された資産がふくまれているため、それを控除し、かつ臨時財政対策債を収入に含めると +1281万円となり財源でコストを賄えている状況になります。しかしながら、余力がない状況であるため、純資産の増加を図るのであれば行政コストである人件費、物件費、補助費等で純資産の変動分を削減する必要があるものと考えます。

平成23年度 公会計改訂モデルにおける分析表

【貸借対照表の分析】

指標名	指標値 (前年度)	指標の内容
【社会資本形成の世代間負担比率】 ○現世代負担比率 $\frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$ $\ast 8,205,077 / 9,993,773 \times 100 = 82.10$ ○将来世代負担比率 $\frac{(\text{地方債残高} + \text{未払金})}{\text{公共資産合計}} \times 100$ $\ast (2,092,667 + 0) / 9,993,773 \times 100 = 20.94$	82.1% (81.7%) ※平均値は 50～90% 20.9% (20.8%) ※平均値は 15～40%	社会資本形成のうち 約82%が当世代（これ までの世代）で負担し てきたことがわかりま す。将来世代負担比率 は、約21%となってい ます。
【歳入額 対 資産比率】 $\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$ $\ast 11,217,942 / 1,868,049 = 6.00$	6.0% (6.4%) ※平均値は 3～7%	歳入総額に対する資 産の比率です。（形成さ れた資産は何年分の歳 入が充当されたかを表 示） 数値が高いほど社会 資本整備に重点を置き てきたといえます。
【資産老朽化比率】 $\frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$ ※数値は、貸借対照表の注記の数値を使用 $\ast 14,436,793 / (9,991,001 - 189,268 + 14,436,793) \times 100 = 59.56$	59.6% (58.0%) ※平均値は 35～50%	有形固定資産のう ち、土地以外の償却資 産の取得価格に対する 減価償却累計額の割合 を計算することによ り、取得してからどの 程度経過しているかが 把握できます。

【行政コスト計算書の分析】

指標名	指標値 (前年度)	指標の内容
【受益者負担比率】 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$ ※38,076／1,673,577*100=2.275	2.28% (1.48%) ※平均値は 2～8%	経常行政コストに対する受益者負担の比率を表します。登山道整備事業において寄付が多くなったため、平均値となりました。
【行政コスト 対 公共資産比率】 $\frac{\text{経常行政コスト}}{\text{公共資産}} \times 100$ ※公共資産は貸借対照表の数値を使用 ※1,673,577／9,993,773*100=16.74	16.7% (16.5%) ※平均値は 10～30%	各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分となっているかを表します。
【行政コスト 対 税収等比率】 $\frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入})} \times 100$ ※純経常行政コストは行政コスト計算書、一般財源および補助金等受入は純資産変動計算書の数値を使用 ※1,635,501／(262,255+911,453+144,677+155,745)*100=110.94	110.9% (104.6%) ※平均値は 90～110%	当年度に行われた行政サービスについて、どれだけが当年度の負担で賄われたかを表します。

【資金収支計算書の分析】

指標名	指標値 (前年度)	指標の内容
【地方債の償還可能年数】 $\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩し額を除く）}}$ ※地方債残高は貸借対照表の数値を使用 ※2,092,667／(673,928-115,100-123,369)=4.80	4.8年 (3.2%) ※平均値は 3～9年	地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す数値です。この数値が小さいほど借金の経常的収支に対する負担は軽く、債務償還能力が高いことになります。